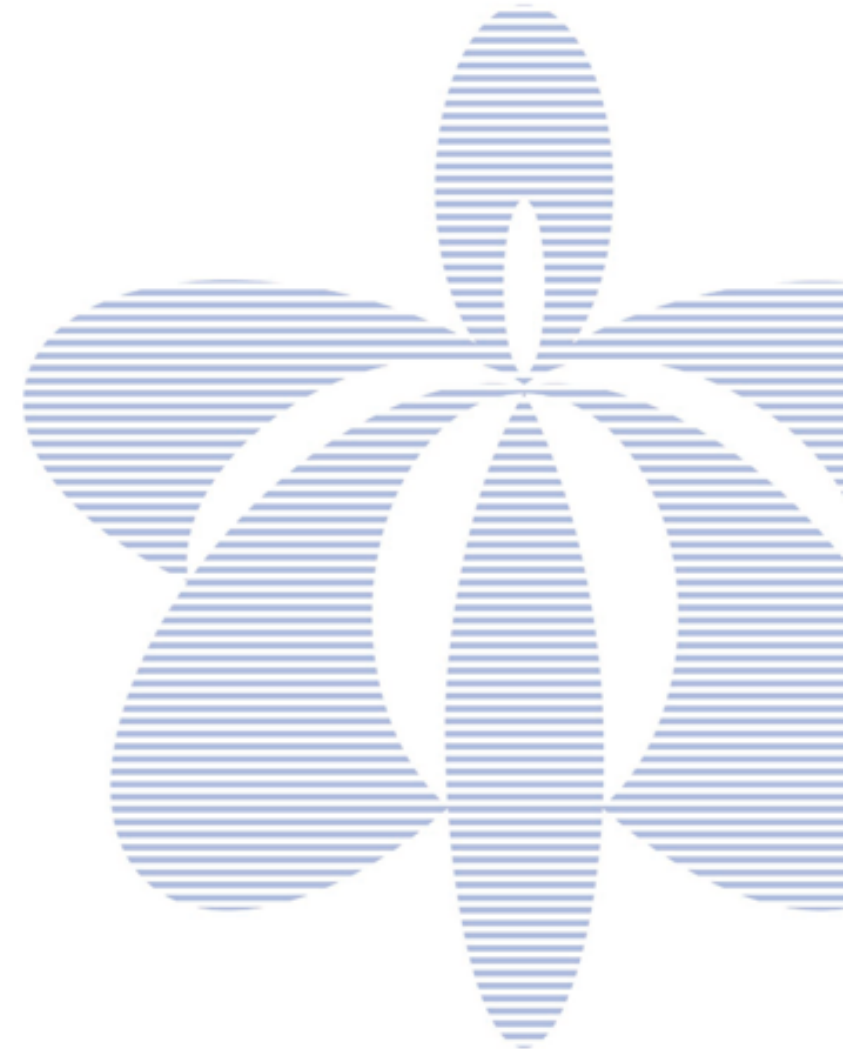


第2期 由利本荘市 DX推進計画(概要)

2026年3月
由利本荘市DX推進本部



◆ 第1章 はじめに

1. 本市の置かれている現状
2. 国や社会の動向
3. これまでの本市の取り組み

◆ 第2章 本計画の位置づけと概要、推進体制等

1. 本計画の位置づけと実施期間
2. ミッション・ビジョン・バリュー
3. ビジョン実現のための3本柱と重点項目
4. 推進体制

◆ 第3章 重点項目を実現するための主要施策および数値目標

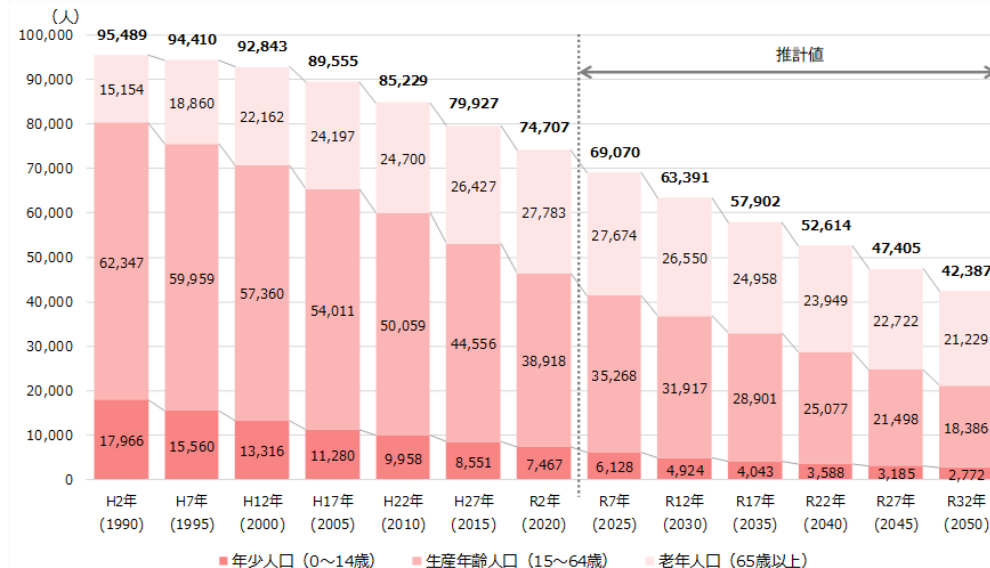
1. 内部業務DX
2. 市民サービスDX
3. 地域社会DX

本市の置かれている現状

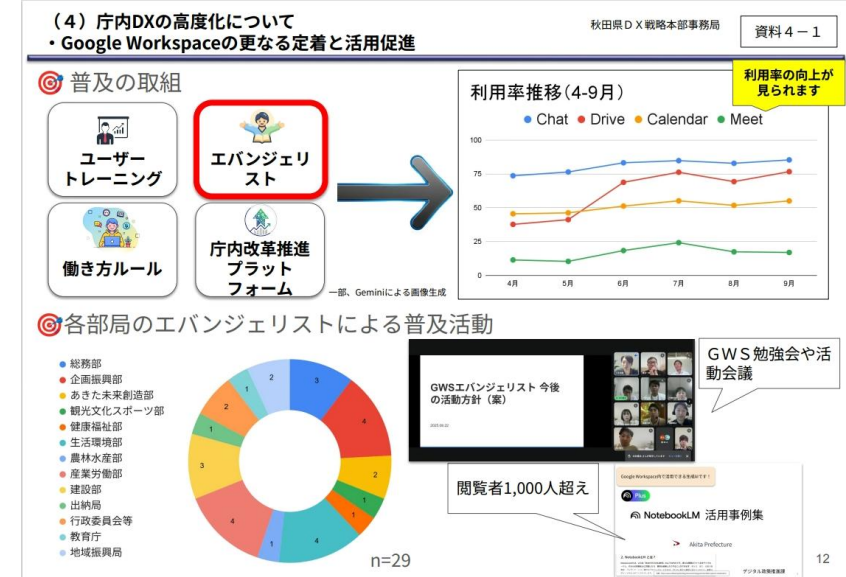
- 2005年合併当初9万人弱であった本市人口は、2050年には半分以下の4万人強まで減少する見込み
- 急速な人口減少により、農林水産業や医療・介護、物流、そして行政など、社会の基盤を支える各分野の「なり手」が不足し、このままでは早晩、地域機能の維持が困難になる

国や秋田県、社会の動向

- 国はデジタル庁を発足させ、アナログ規制見直し率97.8%など、着実にデジタル変革の成果が現れつつある
- 秋田県は2025年にソフトバンク・Googleと連携協定を締結し、対面・紙・電話のアナログコミュニケーションからオンライン・非同期コミュニケーションに移行し、フリーアドレス制等を導入している
- 民間企業でも、何らかのデジタルツールを導入している中小企業は87.5%と非常に高い



【出典】実績値：国勢調査、推計値：国立社会保障・人口問題研究所2023年推計



【出典】秋田県DX戦略本部(令和7年度第2回)資料から引用

これまでの本市の取り組み

- 2022年、「由利本荘市デジタル化推進計画」を策定し、これに基づいて「マイナンバーカード利活用宣言」や移動市役所事業、サテライトオフィスなど、デジタル技術を活用した実証事業を中心に、多数の事業を実施してきた
- これらの結果、地域幸福度(Well-Being)指標における「自治体DX指数」は59.1と、デジタル技術活用に関連した体制は比較的整いつつあるといえる
- しかしながら、同指標における「デジタル政策指数」は37.7に留まり、市民生活への利活用は未だ不十分で、デジタルに関する市民アンケート結果もふるわない(主観指標「行政サービスのデジタル良」:44.6 「仕事や日常でデジタル」:37.3)
- 自治体内デジタル化進捗状況を見ても、組織体制やオンライン化は進んでいるが、電子決裁やペーパーレス化等、プロセス全体の見直しが進んでいない



<まとめ>

- 個々の事務作業のデジタル化は、ある程度実施されている^(※1)
- 業務プロセスの見直しやデジタル技術を活用した付加価値の創造までは至っていない^(※2)
- 結果として、市民サービスへのデジタル技術の活用が不十分な状態に留まっている^(※3)

(※1)デジタイゼーション digitization

(※2)デジタライゼーション digitalization

(※3)デジタルトランスフォーメーション digital transformation

本計画の位置づけと期間

- 2022年に策定された「デジタル化推進計画」の計画終期を迎えるにあたり、次期「DX推進計画」策定のための全面改定。
- 本市のデジタル化の目指すべき姿や基本的な考え方となり、2026年3月改定予定の「由利本荘市総合計画(ゆりほん未来プラン)」の下位計画として、総合計画をDXの観点から実現するための計画。
- 期間は、総合計画と合わせ、2026年4月から2030年3月までの4年間。市を取り巻く事情等を総合的に考慮し、毎年改訂。

※2025年に「DX推進計画」に改称

ミッション：市民一人ひとりが希望を叶え自分らしく暮らすまち

新由利本荘市総合計画「ゆりほん未来プラン」における10年後の姿を実現するのが、我々の使命です。

ビジョン：市役所は、いつでもどこでもつながる

デジタルにより、市民も職員も、市役所に行かなくてよい社会を目指します

市民一人ひとりが、それぞれの環境に合わせて多様で柔軟な働き方を選択できるように、電子申請手続きの充実やペーパーレス化による職員テレワークの実施等、市民も職員も市役所に来庁する必要がない社会を目標とします。

バリュー：利用者中心の行政サービスを提供するための重要な考え方として、デジタル庁が提示している「サービス設計12箇条」を、我々の行動指針とします。

- ・ 利用者のニーズから出発する
- ・ 事実を詳細に把握する
- ・ エンドツーエンドで考える
- ・ 全ての関係者に気を配る
- ・ サービスはシンプルにする
- ・ デジタル技術を活用し、サービスの価値を高める
- ・ 利用者の日常体験に溶け込む
- ・ 自分で作りすぎない
- ・ オープンにサービスを作る
- ・ 何度も繰り返す
- ・ 一遍にやらず、一貫してやる
- ・ システムではなくサービスを作る



市民が「いつでもどこでも」サービスを受けるためには、「エンドツーエンドで」デジタル技術を活用する必要があることから、各サービスに共通する「基礎的な部分」については、優先的にDXを推進することとし、総合計画「ゆりほん未来プラン」との整合性も加味しつつ、下記の通り重点項目を指定する。

3本柱	重点項目	指定理由
内部業務DX ～電子決裁やテレワーク等によるペーパーレス 市役所の実現～	地方公共団体情報システムの標準化	総務省「自治体DX推進計画(第5.1版)」において、重点取組事項とされているため。
	セキュリティ対策の徹底	
	テレワークの推進	DXを実装・自走させるために必要と考えられるため。
	デジタル人材育成	
	業務改善・効率化	
市民サービスDX ～書かない市役所、行かない市役所の実現～	自治体フロントヤード改革の推進	総務省「自治体DX推進計画(第5.1版)」において、重点取組事項とされているため。
	公金収納方法のデジタル化推進	
	マイナンバーカードの取得支援・利用の推進	
	AI等新技術の活用	行政委員会として独立してDXを推進する必要があるため。
	選挙	
地域社会DX ～デジタルの力で、街の「不便」を「うれしい」に変えていく～	商業・工業	「ゆりほん未来プラン」において、DXを推進すべき分野とされているため。
	農業・林業・漁業	
	観光	
	地域プロモーション	
	社会基盤	
	公共交通	
	防災・減災	
	福祉	
	教育	
	子ども・子育て・家庭	
	生涯学習	
	移住	
	デジタルデバイド対策	高齢化率の高い本市において、誰ひとり取り残さないDXに必要な項目であるため。
	情報通信インフラ	本市は、公設民営光ファイバケーブルなど情報通信インフラを多く保有しているため。



重点項目を実現するための主要施策

DX推進計画

第3章



人と自然が共に生きるまち
由利本荘市
Yurihonjo City

内部業務DX

～電子決裁やテレワーク等によるペーパーレス市役所の実現～

- 地方公共団体情報システムの標準化
 - 情報システム標準化・共通化
- セキュリティ対策の徹底
 - 自治体情報セキュリティ強化事業
- テレワークの推進
 - テレワークの実施
- デジタル人材育成
 - デジタル人材の育成
- 業務改善・効率化
 - 業務フローの見直しと電子決裁等デジタル技術の活用による効率化
 - クラウド電話の導入
 - 生活保護ケースファイル・ケースワークのデジタル化
 - オンライン照会による資産調査の効率化
 - GISの更新検討

市民サービスDX

～書かない市役所、行かない市役所の実現～

- 自治体フロントヤード改革の推進
 - 事前予約システムの導入による申告相談会場の混雑解消と事務負担の軽減
 - 行政手続きのオンライン化
 - 収入・資産申告の電子申告化
 - 電子契約の導入
- 公金収納方法のデジタル化推進
 - 公金収納方法のデジタル化推進
- マイナンバーカードの取得支援・利用の推進
 - マイナンバーカードの取得促進
- AI等新技術活用
 - AIのガイドライン策定及び利活用推進
- 選挙
 - 当日投票システムの導入

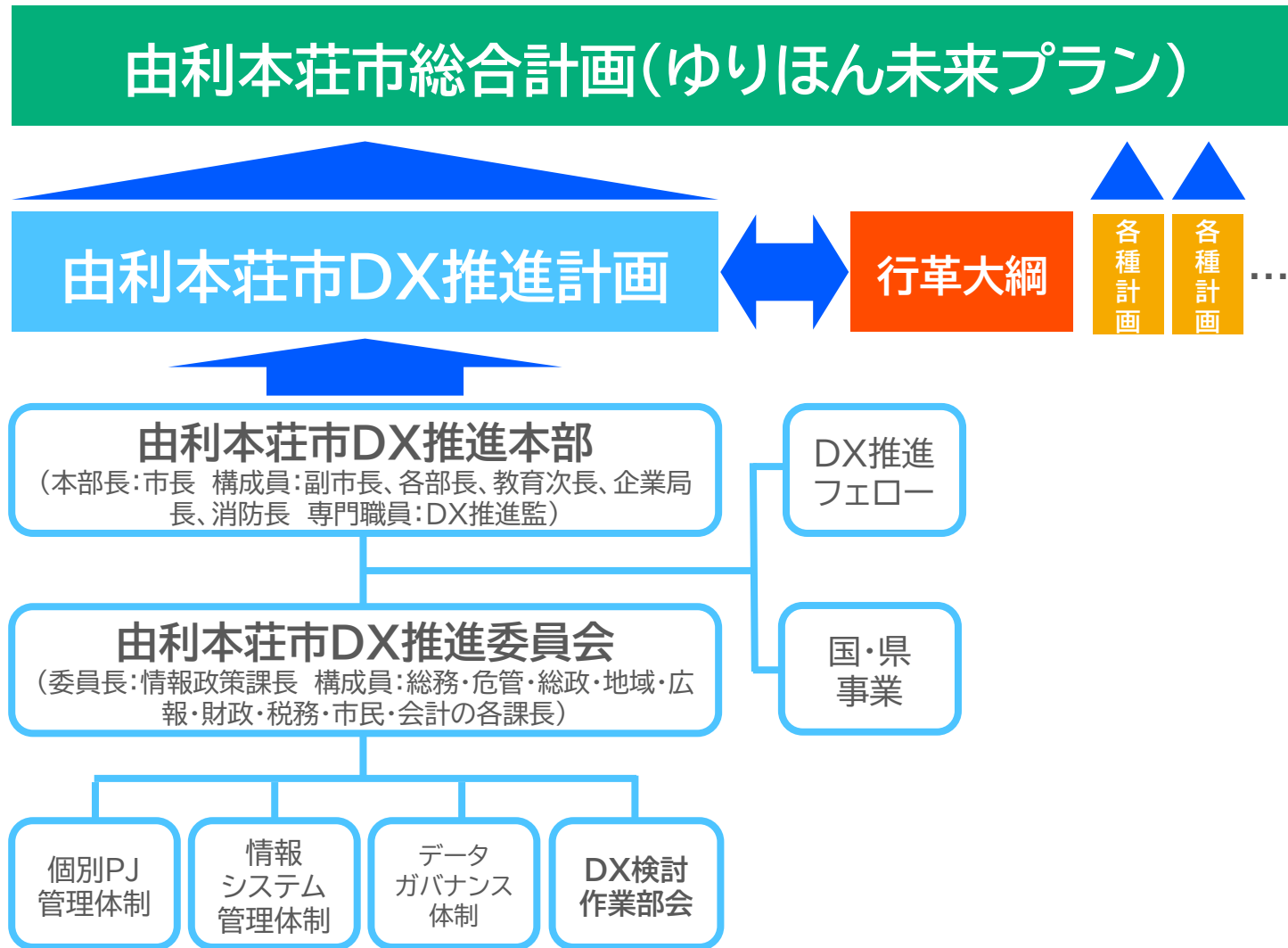
地域社会DX

～デジタルの力で、街の「不便」を「うれしい」に変えていく～

- 商業・工業
 - 地域DX活用型人材育成・企業立地支援プログラム
 - 空き店舗データベース整備事業
- 農業・林業・漁業
 - スマート農業の推進
 - 農業委員会DX
 - 林業現場におけるスマート林業の推進
- 観光
 - スマートツーリズム推進事業
- 地域プロモーション
 - 地域プロモーション視点での地域産品情報発信事業
- 社会基盤
 - スマートメーター導入の検討
- 情報通信インフラ
 - 光ファイバ網(YBネット)民間譲渡の検討
- 公共交通
 - 公共交通におけるデジタル技術の活用
- 市民生活
 - 除雪作業状況の見える化
- 防災・減災
 - 災害関係情報受発信の迅速化
 - 地籍調査におけるリモートセンシング技術の導入推進
 - マイナ保険証を活用した救急業務の円滑化
- 保健・医療
 - 自治体検診DX
 - 小児予防接種のデジタル予診票を活用したデジタル化の推進
 - ICTを用いた遠隔診療の推進・医療MaaS導入の検証
- 福祉
 - フレイル予防のためのeスポーツ導入の検討
- 教育
 - 小・中学校におけるICT活用のさらなる推進
- 子ども・子育て・家庭
 - 電子版母子健康手帳の普及による母子保健DXの推進
 - 乳幼児健診のデジタル化
- 生涯学習
 - 電子図書館システムの導入
 - 文化財デジタルアーカイブ推進事業
- 移住
 - 移住専用LINE登録者数の増加・情報発信の強化
- デジタルデバйд対策
 - デジタルデバйд解消



※主要施策のうち、斜体のものは総合計画掲載。下線のものは行革大綱掲載。



- DX推進計画を着実に実行していくため、市長を本部長としたDX推進本部の指揮の下、全庁一丸となって取り組む
- DX推進フェローや国事業（地域情報化アドバイザー事業、経営・財務強化マネジメント強化事業）、県事業（DX推進体制構築事業）の協力をいただきながら、継続した計画実行ができるよう庁内体制を整える
- 特に、職員全員の「ジブンゴト化」が重要であることから、計画策定の段階からDX推進委員会・DX検討作業部会に積極的に作業に参画していただく
- また、DX検討作業部会は、計画策定後も計画推進の実働部隊として、定期的な開催を継続していく